

平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 30 日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4766

本社所在地都道府県

東京都

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 鶴巻靖夫

TEL (03) 5206 - 5831

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 30 日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 無

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	635	(23.1)	5	()	13	()
15 年 6 月中間期	515	(6.9)	141	()	125	()
15 年 12 月期	1,217		25		6	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	11	()	1	10	1	9
15 年 6 月中間期	133	()	12	47		
15 年 12 月期	162		15	11		

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 10,645,606 株 15 年 6 月中間期 10,732,084 株 15 年 12 月期 10,719,935 株
会計処理の方法の変更 有 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	0	0	0
15 年 6 月中間期	0	0	0	0
15 年 12 月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	1,388	981	70.7	92	22
15 年 6 月中間期	1,244	999	80.3	93	40
15 年 12 月期	1,291	964	74.7	90	55

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 6 月中間期 10,638,125 株 平成 15 年 6 月中間期 10,696,775 株 平成 15 年 12 月期 10,650,125 株

期末自己株式数 平成 16 年 6 月中間期 405,675 株 平成 15 年 6 月中間期 340,025 株 平成 15 年 12 月期 386,675 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,379	66	58		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 48 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) <部門別売上高>

(単位:千円)

品目		期別	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 6 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)		増 減	
			金額	売上構成比	金額	売上構成比	金額	増減率
情報サービス収入	JOBMAIL	ウェブ 求人広告	150,791	23.8%	119,306	23.1%	31,485	26.4%
		人材紹介	50,408	7.9%	58,925	11.4%	8,516	14.5%
	License World		42,109	6.6%	28,779	5.6%	13,330	46.3%
	小 計		243,310	38.3%	207,010	40.1%	36,299	17.5%
	求人情報誌 (i n g)		375,257	59.1%	305,410	59.2%	69,847	22.9%
	計		618,568	97.4%	512,420	99.3%	106,147	20.7%
	教育収入	教育関連事業		16,462	2.6%	3,430	0.7%	13,032
合 計			635,030	100.0%	515,850	100.0%	119,179	23.1%

1. 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%		%	
流動資産								
1.現金及び預金	2	623,568		311,521		679,853		
2.受取手形		1,289		1,279		2,923		
3.売掛金		139,333		151,798		238,021		
4.有価証券				100,030				
5.たな卸資産		5,391		894		6,163		
6.その他		57,166		69,793		112,244		
貸倒引当金		5,399		11,428		6,529		
流動資産合計			821,351	59.2	623,889	50.1	1,032,676	79.9
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)土地		116,692		116,692		116,692		
(2)その他		34,154		23,529		21,115		
有形固定資産合計		150,846		140,221		137,807		
2.無形固定資産		74,952		31,993		32,806		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		167,467				20,117		
(2)関係会社株式		83,000		357,193		13,000		
(3)長期貸付金		111,000				71,000		
(4)敷金・差入保証金		34,984		51,839		43,473		
(5)その他		24,916		56,054		20,173		
貸倒引当金		80,201		16,571		79,270		
投資その他の資産合計		341,168		448,515		88,494		
固定資産合計			566,967	40.8	620,730	49.9	259,108	20.1
資産合計			1,388,318	100.0	1,244,619	100.0	1,291,784	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		62,553		53,756		48,901	
2.短期借入金	2	30,000		100,000		200,000	
3.1年以内返済予定の長期借入金	2	40,000					
4.未払法人税等		3,254		3,138		6,350	
5.賞与引当金				16,694			
6.返品調整引当金		80		4,749		372	
7.その他	3	103,974		66,928		71,467	
流動負債合計		239,862	17.3	245,266	19.7	327,091	25.3
固定負債							
1.長期借入金	2	160,000					
2.退職給付引当金		1,307					
3.その他		6,022		300		300	
固定負債合計		167,330	12.0	300	0.0	300	0.0
負債合計		407,193	29.3	245,566	19.7	327,391	25.3
(資本の部)							
資本金		498,738	35.9	498,150	40.0	498,150	38.5
資本剰余金							
1.資本準備金		125,588		125,000		125,000	
2.その他資本剰余金		552,954		552,954		552,954	
3.自己株式処分差益		441					
資本剰余金合計		678,983	48.9	677,954	54.5	677,954	52.5
利益剰余金							
1.中間(当期)未処理損失		150,349		133,803		162,024	
利益剰余金合計		150,349	10.8	133,803	10.8	162,024	12.5
その他有価証券評価差額金		8,337	0.6	569	0.0	496	0.0
自己株式		54,583	3.9	42,678	3.4	49,189	3.8
資本合計		981,125	70.7	999,052	80.3	964,392	74.7
負債・資本合計		1,388,318	100.0	1,244,619	100.0	1,291,784	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		635,030	100.0	515,850	100.0	1,217,943	100.0
売上原価	1	221,890	34.9	236,743	45.9	454,664	37.3
売上総利益		413,139	65.1	279,107	54.1	763,278	62.7
販売費及び一般管理費	1	408,036	64.3	420,803	81.6	788,700	64.8
営業利益又は損失()		5,102	0.8	141,695	27.5	25,421	2.1
営業外収益	2	15,261	2.4	15,800	3.1	34,284	2.8
営業外費用	3	6,826	1.1	38	0.0	2,605	0.2
経常利益又は損失()		13,537	2.1	125,933	24.4	6,256	0.5
特別利益		2,023	0.3	1,084	0.2	9,304	0.8
特別損失		618	0.1	5,687	1.1	171,051	14.1
税引前中間(当期)純利益又は損失()		14,941	2.3	130,536	25.3	155,490	12.8
法人税、住民税及び事業税		3,267	0.5	3,267	0.6	6,534	0.5
中間(当期)純利益又は損失()		11,674	1.8	133,803	25.9	162,024	13.3
前期繰越損失		162,024					
中間(当期)未処理損失		150,349		133,803		162,024	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 科目	当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

科目 \ 期別	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日) (至 平成 15 年 12 月 31 日)
3. 引当金の基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>未払従業員賞与につきましては、従来、「賞与引当金」に計上しておりましたが、賞与支給額が確定したため流動負債の「その他」に 12,791 千円を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と事業年度が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

科目 \ 期別	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっておりません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	_____	_____
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前中間期 19,964 千円)は、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>	_____

(追加情報)

当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
_____	<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	_____

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,531	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,235	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199
2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1)担保差入資産 定期預金 200,030	(1)担保差入資産 定期預金 100,000	(1)担保差入資産 定期預金 200,014
(2)担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000 長期借入金 160,000	(2)担保付借入金 短期借入金 100,000	(2)担保付借入金 短期借入金 200,000
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,332 無形固定資産 4,267	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,989 無形固定資産 3,114	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,952 無形固定資産 6,577
2 営業外収益の主要項目 受取利息 773 不動産賃借料 3,076 受取手数料 3,531	2 営業外収益の主要項目 受取利息 290 不動産賃借料 2,259 受取手数料 11,750	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,007 不動産賃借料 4,567 受取手数料 20,478
3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,528 貸倒引当金繰入額 3,613	3 _____	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,890 貸倒引当金繰入額 543

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕																																																
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,840</td> <td>78,072</td> <td>62,768</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135,312</td> <td>66,610</td> <td>68,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,153</td> <td>144,683</td> <td>131,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,840	78,072	62,768	無形固定資産	135,312	66,610	68,702	合計	276,153	144,683	131,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>137,276</td> <td>48,942</td> <td>88,334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,944</td> <td>41,994</td> <td>63,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,221</td> <td>90,937</td> <td>152,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	137,276	48,942	88,334	無形固定資産	105,944	41,994	63,949	合計	243,221	90,937	152,284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,840</td> <td>63,656</td> <td>77,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119,554</td> <td>53,750</td> <td>65,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,395</td> <td>117,406</td> <td>142,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184	無形固定資産	119,554	53,750	65,803	合計	260,395	117,406	142,988
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,840	78,072	62,768																																															
無形固定資産	135,312	66,610	68,702																																															
合計	276,153	144,683	131,470																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	137,276	48,942	88,334																																															
無形固定資産	105,944	41,994	63,949																																															
合計	243,221	90,937	152,284																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産「その他」	140,840	63,656	77,184																																															
無形固定資産	119,554	53,750	65,803																																															
合計	260,395	117,406	142,988																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>54,402</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>78,391</td></tr> <tr><td>合計</td><td>132,793</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>29,142</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,344</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,817</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	1年内	54,402	1年超	78,391	合計	132,793	支払リース料	29,142	減価償却費相当額	26,344	支払利息相当額	1,817	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>49,373</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>106,784</td></tr> <tr><td>合計</td><td>156,158</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>26,527</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>24,850</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,917</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年内	49,373	1年超	106,784	合計	156,158	支払リース料	26,527	減価償却費相当額	24,850	支払利息相当額	1,917	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>57,376</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>89,857</td></tr> <tr><td>合計</td><td>147,233</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>54,743</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>51,318</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3,693</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年内	57,376	1年超	89,857	合計	147,233	支払リース料	54,743	減価償却費相当額	51,318	支払利息相当額	3,693												
1年内	54,402																																																	
1年超	78,391																																																	
合計	132,793																																																	
支払リース料	29,142																																																	
減価償却費相当額	26,344																																																	
支払利息相当額	1,817																																																	
1年内	49,373																																																	
1年超	106,784																																																	
合計	156,158																																																	
支払リース料	26,527																																																	
減価償却費相当額	24,850																																																	
支払利息相当額	1,917																																																	
1年内	57,376																																																	
1年超	89,857																																																	
合計	147,233																																																	
支払リース料	54,743																																																	
減価償却費相当額	51,318																																																	
支払利息相当額	3,693																																																	

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成16年6月30日現在),前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

及び前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 92円 22銭	1株当たり純資産額 93円 40銭	1株当たり純資産額 90円 55銭
1株当たり中間純利益 1円 10銭	1株当たり中間純損失 12円 47銭	1株当たり当期純損失 15円 11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円 9銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、中間純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載をしておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
	当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	11,674	133,803	162,024
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	11,674	133,803	162,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,645	10,732	10,719
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()	()
普通株式増加数(千株)	65		
(うち転換社債)	()	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 120個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 312個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 648個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。